

2018年6月11日

順調に広がるか アセアンにおけるデジタルエコノミー

デジタル先進国シンガポールが域内振興政策を牽引

アジア事業開発本部

シニアコンサルタント 中西昭文

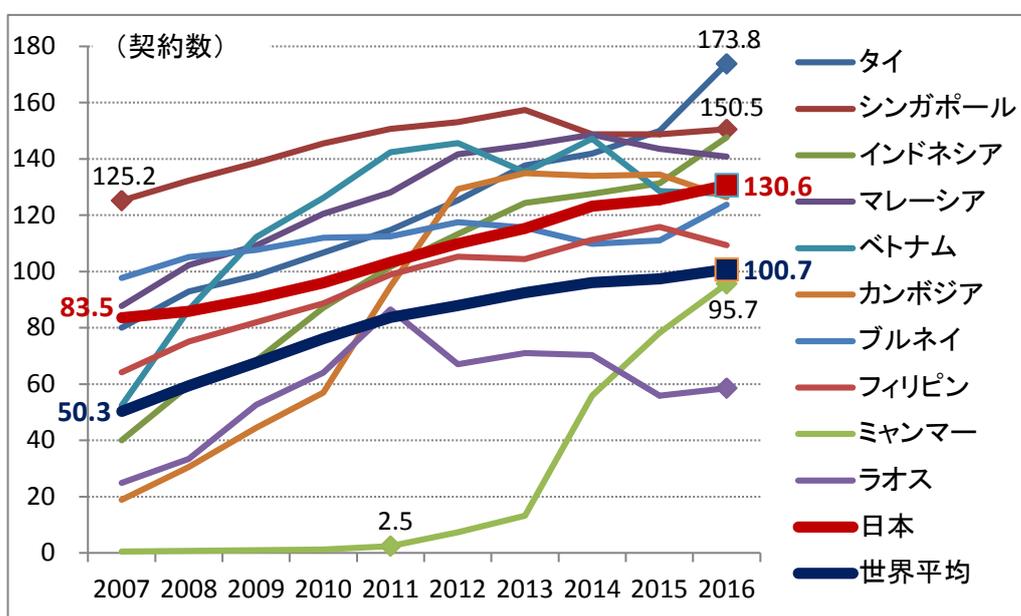
「デジタルエコノミー (digital economy)」という用語を耳にするようになって久しい。もともとは90年代末に米国商務省の報告書で用いられたのが起源とされる造語で、当時はパソコンを活用したIT化や、インターネットを利用した通信コミュニケーションの高速化を目指すことで生産性・収益性の向上、ひいては経済活性化につながるという脈絡で多用された。20年が経過し、今日におけるデジタルエコノミーとは、あらゆるモノがインターネット経由でつながるIoT (Internet of Things) 技術の応用や、人工知能=AI (Artificial Intelligence) を活用した新しいデジタル産業・サービスを広く指し示す言葉となっているようだ。

しかし単にデジタルエコノミーと言っても、その進展度合い、経済に影響する大きさやスピードは、日本を含む先進国と新興諸国との間で随分感じ方が異なる。先進国では数次に亘る産業の転換を経てデジタル深化を遂げてきたのに対し、最近10数年の短期間で発展している新興国では目立った産業の転換を経験することなく、格段に速いスピードでデジタルを活用した産業やビジネスが浸透しつつある。つまり黒電話やファックス、パソコンを全く知らない人達が、ここ数年で身近になったスマホやタブレット端末上のアプリで買い物をしたり、車の手配や食のデリバリー、資金決済などのサービスを当たり前のように受ける。こうした状況はカエルがいくつかの障壁を勢い良く跳び超える姿になぞらえて「リープフロッグ」と呼ばれ、アジアのエマージング地域の代名詞として知られるアセアン (ASEAN: Association of South East Asian Nations) 諸国の多くで見られる現象だ。

アセアンはデジタル化の進展を窺わせる多くの指標において、他地域と比べて近年のパフォーマンスが秀でている。頻繁に使用されるモバイル端末・サービスの浸透率を見ると、2016年のモバイル通信機器・サービス契約数の世界平均 (青い太線) は、10年前の約2倍の水準にまで高まり、100を初めて超えた (世界銀行調べ)。複数台契約している契約者もいるから現実には少々異なるものの、

全世界平均で見て一人1台のモバイル機器を保有する時代になったと捉えられる。ここでアセアン10か国の状況を見てみると、その世界平均より高い契約水準を誇る国が実に8か国もある（図表参照）。このうち一人1.7台強のタイを筆頭に、シンガポール、インドネシア、マレーシアの4か国は日本（赤い太線）の契約水準よりも高い状況だ。追従する CLMV4 か国のうちベトナムとカンボジアでさえ、世界平均を超え、近年は日本の実績を超える年もあったほどだ。ミャンマーも2011年の民政移管後の相次ぐ規制緩和によって、ここ3~4年の急伸が顕著で、今や世界平均に迫る勢いだ。

（図表）アセアン諸国のモバイル通信機器・サービス契約数（100人あたり）



出所：World Bank WDI data

注：モバイル通信機器・サービス契約数は音信通話が可能な携帯電話が対象で、無線やデータカード、USB モデムなどのデバイスを通じた通信契約は対象外。契約形態としてプリペイド方式（契約後3か月以内に使用されたものが対象）も含まれる。

このようにモバイル通信機器・サービスの浸透によって、アセアン諸国におけるデジタル産業新興の素地は着実に形成されつつあると言える。中でもシンガポールは図表にある通り、既に10年前からモバイル通信機器・サービスの普及率が高く、いち早くデジタル化を推進してきた国とってよいだろう。実際、具体的な事例を見ても、電子商取引法や個人情報保護法などデジタル関連法の整備を行うと同時に、研究やイノベーションを奨励して金融サービスのデジタル化（≒フィンテック）や車の自動運転実装といった産業のデジタル化、さらには公共交通網や医療の電子管理をはじめとする先端ICTを活用した社会インフラのデジタル化など、諸外国に先駆けて「スマートネーション（Smart Nation）」¹実現に動んでいる。

¹ Smart Nation Singapore ウェブサイト (<https://www.smartnation.sg/>)

そのシンガポールは今年（2018年）のアセアン議長国として、域内のデジタルエコノミー推進にも意欲的である。リー・シェンロン首相は、議長国就任スピーチで「強靱性（resilience）と革新（innovation）」を本年の目標として掲げ、アセアン経済共同体（AEC：ASEAN Economic Community）の道標である「AEC Blueprint 2025」や域内ICTの総合戦略目標として位置付けられる「ICT Masterplan 2020」の実現に向けて、域内デジタルエコノミーの推進に取り組む姿勢を強調している²。個人情報保護や電子データの取り扱いに関する規制の方向性など分野によっては加盟国間で考えが異なるものの、デジタルエコノミー推進による経済的なメリットについてはアセアン諸国で概ね共通認識ができあがりつつあり、今後のデジタルエコノミー推進に係る域内政策のハーモナイゼーションなども順次行われていく公算が大きい。特に多くの分野で取り組みが先行するシンガポールならではの舵取りが期待されるであろう。

言わずもがなだが、政策協調の背景に域内デジタル化に向けた動きが民間セクターに広く普及し始めている事実も見逃せない。企業のクロスボーダーM&Aが増える中、知名度アップのためか自国の資本市場のみならず他国市場で上場を果たす企業も少なからず出てきた。物流・ICT系グローバル企業のアセアン域内でのビジネス積極展開のほか、中国大手企業によるアセアン諸国の電子商取引企業の買収なども相次いで行われるようになってきている。

日系企業の動きはそれほど派手ではないものの、従前よりアセアン諸国に展開する企業の動きも着実に増えつつあるし、最近では日本人経営者によるスタートアップ企業がアセアン諸国で活発化する事例も耳にするようになってきた。アセアン域内の横断的な経済団体の代表格 ASEAN-BAC（ASEAN Business Advisory Council）の議長も本年はシンガポールから選出され、域内融和と発展に向け、議長国政府と足並みを揃える方針として「Digitize ASEAN」を打ち出している³。

アセアンにおけるデジタルエコノミーの推進状況からは暫く目が離せない状況が続いていこう。

—以上—

² ASEAN 事務局ウェブサイト上のプレスリリース（2018年1月13日付）
（<http://asean.org/pm-lee-hsien-loong-launched-singapores-chairmanship-asean-2018-experience-asean-carnival-bishan-ang-mo-kio-park-12-january-2018/>）

³ ASEAN-BAC 2018 ウェブサイト（<https://www.aseanbac2018.org/>）